

会頭就任以来9年目を迎えさせて頂きました。

ちょうどバブルがはじけて不況、デフレ恐慌、東日本大震災と困難な時代に立ち向かってきた9年間でありました。

こうした背景の中ですから個々には不平不満も沢山おありと存じますが、県内近隣からの評価は「きみつは元気でいいですね！」と羨望されております。

君津製鐵所の存在が光り、観光立国を目指す日本で4千万人の首都圏とアクアラインでつながる温暖な田園風景に恵まれておるからであり、市民がよく活用しているからであります。

ダウンサイジング時代を迎え、私は助け合い、分かち合って共に生きる地域循環経済を提唱いたして参りました。

それは地産地消であり、地元の産業、経済を優先活用していただくことによって社会資本、資産価値を守り、市民の働く場所の確保につながるからであります。

人口縮小の中で、市の人口増加策は大きな課題であります。日本の僻村、孤島 6700 か所を歩いて復活、活性化に大きな足跡を残された「旅する巨人」宮本栄一、佐野真一著によれば「人口を増やして村や島を繁栄させたかったら先ず自分たちの力で素晴らしい箱庭のようなむらを作りなさい。そうすれば人は自然に移り住んでいきます」と言う。

鈴木市長がすすめる1%支援事業も同じであります。

先ず私達は子供や孫が夢と希望を持って後を継いでくれる産業、店を築く役目と責任があります。

大手に勝ち残る方法は、同族、家族の協力が大手より強いからであります。君津で働く人の50%は製鐵所にかかわっております。

イオンより鉄鋼技術高校を作られて、かつての八幡の様に親子三代君津製鐵所で働くことを誇りにする市民を育てていただきたい。このきみつに生まれ育ち、学び、この地で働き、結婚してやがて子供らに囲まれて、安心して余生を託せる君津であれば人は移り住んでいきます。

近隣における人口増加は住宅地の過剰供給から起きた安売り処分のため？と思われませう。

この方法は大切なまちの資産価値を低下させる危険性が大きいです。

中小企業が再起できないのは資産価値が大きく下落したからであります。

バブルがはじけて終身雇用、年功序列がなくなり、貸し渋り、貸しはがしと追いつめられて、それまで2万5千人だった自殺者は3万2千人となり、以来ずっと増え続けております。

船団が戦いの海を渡る時、一番速度の遅い船に速度を合わせて強い船が弱い船を護送して行く護送船団方式と言う軍事戦術があります。

戦後、日本の産業界が極度に疲弊、破綻、淘汰が相次いだ時、金融を中心に行政の強力な指導で護送船団方式により落伍者を出さず、日本の経済を均衡力ある大繁栄をさせ、アメリカから横槍を入れられましたが、私の循環経済方式も全く同じ護送船団方式でありました。

幸い鈴木市長の産業経済行政は、観光、農協、新日鐵、経済部、会議所との連携がうまく進んでおります。

行政と産業界が一体となって市民生活の安全安心を守っていくことがともに生き残る方法だと思っております。